



## 第13回常任理事会

**日時** 平成28年9月13日(火) 18:30～19:05  
**場所** 北海道医師会館9階・理事会室  
**出席者** 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、津田・藤瀬・篠島各監事(事務局：安達局長ほか12名)

### 協議事項

#### 第1号 北海道国民健康保険診療報酬審査委員会委員の推薦に関する件(笹本常任理事)

北海道国民健康保険診療報酬審査委員会委員の任期が本年12月末日で満了となることから、保険医代表40名の推薦依頼があり、内科、外科は関係郡市医師会に、その他の専門科は各専門医会にそれぞれ推薦依頼をすることと決定。

#### 第2号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座69件、道医認定生涯教育講座62件の計131件を承認。

### 報告事項

#### 1. 地域医療に関わる地域別意見交換会(道南ブロック) [8月5日(金)・函館市] ならびに(空知ブロック) [8月26日(金)] について(伊藤常任理事)

地域医療の確保に苦慮している各地の状況を把握するため、会長他7名の当会役員と道南・空知各ブロック医師会の役員・会員と意見交換を行った。出席者は道南ブロック29名、空知ブロック32名であり、北海道関係者も傍聴した。

#### 2. 地域包括診療加算・地域包括診療料に係るかかりつけ医研修会 [8月21日(日)] について

(林常任理事)

地域包括診療加算および地域包括診療料の診療報酬上の施設基準にある、慢性疾患の指導に係る適切な研修の一部にあたるとして位置づけられている標記研修会が日医会館で開催され、当会館にテレビ会議中継会場を設置した。全国で6,500名を超える事前の受講登録があり、当会館では91名が受講した。

なお、全講義受講者には、後日、日医より修了証書が交付される。

#### 3. 勤務医懇談会 [8月29日(月)・札幌市(医育機関医師会)、9月5日(月)・岩見沢市] について(藤井常任理事)

本年度は、札幌市において道内三医大の勤務医、ならびに岩見沢市において近郊の医師会管下の医療機関勤務医を対象に、それぞれ開催した。小職より「北海道の勤務医の現状と医師会の取組みについて」を話題提供し、その後、勤務医を取り巻く諸問題について「勤務医が医師会に望むもの」をテーマに出席された先生方からのスピーチと活発な意見交換を行った。参加者は三大学が32名、岩見沢市が39名であった。

#### 4. 第39回東北・北海道医師会共同利用施設連絡協議会 [9月3日(土)～4日(日)・函館市] について(伊藤常任理事)

「地域包括ケアシステムにおける医師会共同利用施設の役割—医療と介護の連携—」をテーマに15年ぶりに当会担当で開催した。1日目は日医・横倉会長より基調講演「日本医師会の医療政策」、続いて日医・鈴木常任理事より特別講演「地域包括ケアシステムにおける医師会共同利用施設の役割」の後、本協議会のメインテーマに沿って、各道県推薦の7名によるシンポジウムが行われた。協議会終了後は別会場に移り、懇親会が盛大に行われた。2日目は函館市医師会病院と函館市医師会健診検査センターの施設見学を行った。全体の参加者は158名(道内64名)。次回は平成30年10月13日(土)、14日(日)秋田県で開催予定である。

#### 5. 医療事故調査教育セミナー 2016 [9月3日(土)～4日(日)・東京都] について(水谷常任理事)

国際医療リスクマネジメント学会の主催により「院内における医療事故調査の基本的な方法」をメインテーマで開催された。1日目は制度の概要について2講演、調査方法として「インシデント・アクシデント」「リスクアセスメント」に関する2講演、2日目は調査方法として「ヒューマンファクター」「調査システムの作り方」、さらに「解剖による死因究明」ならびに「被害者遺族からの要望」をテーマに4講演が行われた。参加者は約300名であった。

#### 6. 北海道糖尿病対策推進会議 [9月7日(水)] について(後藤常任理事)

各構成団体から昨年度事業報告ならびに本年度事業計画の説明があり、また、北海道から本年4月に日本医師会、日本糖尿病対策推進会議、厚生労働省の三者で共同策定した糖尿病性腎症重症化予防プログラムについて、道内自治体の取組状況の報告があった。

7. 医師の勤務環境の整備に関する病院開設者、病院長・管理者等への講習会－育てる男が、家族を変える。社会が動く。育ボスセミナー〔9月10日(土)〕について(藤井常任理事)

昨年度までは、女性医師の勤務環境整備の推進に向けて日医と共催で開催していたが、本年度はすべての医師の勤務環境の改善を目的に、北海道医療勤務環境改善支援センターとの共催で開催した。「ワークライフバランスに関する世代間ギャップを考えよう」をテーマに、一般社団法人北海道総合研究調査会・五十嵐理事長より、男女ともが働きやすくやりがいのある職場にする働き方改革が、今後の日本の人口減少対策、地域維持にとって重要な課題であるとの講演の後、ある日突然3歳10ヵ月の双子の女児を一人で子育てすることになった父親の実例を交えて、職場の理解と協力が仕事と子育ての両立を可能にした内容と、医師の勤務負担軽減のための医療クラークの配置についての講演があり、意見交換を行った。参加者は31名であった。

8. 日医理事会報告(長瀬会長)

第69回日本医師会設立記念医学大会被表彰者選考の件(当会関係では日本医師会優功賞に沖・古屋両理事と藤原副会長が受賞)等につき協議した。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。なお、事前の理事打合せにおいて、看護師による子宮頸がん検診の際の細胞採取について、医療介護連携でSNSを利用する際の注意点についての意見交換を行った。

9. 外部各委員会報告

(1) 第2回地域枠医師キャリア形成支援検討委員会〔8月31日(水)〕について(小熊副会長)

地域枠の医師が専門医の資格を取得する上で、初期臨床研修後、遅れることなくキャリア形成が可能となるようプログラム内容を変更することについて、前回の意見を踏まえ、卒後4年目、7年目を臨床研修病院と200床未満の病院の選択制として設定することにより内科・外科以外の診療科でも実施可能であることとした。

(2) 第1回道民の健康づくり推進協議会地域・職域連携推進専門部会〔9月1日(木)〕について(岡部常任理事)

第二次医療圏域における地域・職域連携推進連絡会の開催状況、特定健診・特定保健指導に係る取組について報告があった。その後、昨年度実施した協会けんぽ加入事業所を対象としたメンタルヘルスの取組に関するアンケート調査結果等から、事業所または労働者がメンタルヘルスケアに関する多様なニーズに応じて適切な機関を選択・活用できるよう、情報提供・普及啓発が必要であることを確認し、また各機関の現在の取組状況等について協議した。

(3) 第6回新・北海道病院事業改革プラン改定検討会議〔9月6日(火)〕について(小熊副会長)

広域医療を担う道立病院(江差病院、羽幌病院)については、既存稼働病床数を維持し、その一部を地域医療構想(案)において不足が見込まれる回復期病床として運用し、利用率の向上を目指すこと、また高度医療を担う道立病院(北見病院)については、北見赤十字病院との役割分担・連携などを含め、今後の方向性について意見交換を行った。

(4) 第1回学校保健総合支援事業連絡協議会〔9月7日(水)〕について(三戸常任理事)

本事業の概要説明の後、児童生徒の健康課題の解決に向けた本年度の取組と学校、家庭、地域との関係機関における連携の在り方に関する協議を行った。

(5) 第1回北海道地域医療介護総合確保基金(介護分)検討協議会〔9月7日(水)〕について(藤原副会長)

座長に杉岡委員(北星学園大学教授)、副座長に小職が選任され、事務局から基金の概要と介護分の運用状況などについて報告の後、本年2月に提案された本年度北海道計画(案)の説明のほか、来年度基金の活用に向けた道の方向性が示され、意見交換を行った。

10. 中央情勢報告(笹本常任理事)

「平成29年度厚生労働省予算概算要求について」

小職より、8月末に厚生労働省が明らかにした平成29年度厚生労働省予算概算要求について説明した。一般会計総額は本年度当初予算比2.7%増の31兆1,217億円、医療・年金などの社会保障費の自然増として6,600億円(他府省所管の減少を含めると6,400億円)を計上している。医療分野の主要施策としては医師確保対策、ICT利活用の促進が増額されている。

11. 各部報告

(1) 当会の医療事故調査等相談窓口対応状況について(水谷常任理事)

8月9日から9月12日までに、標記相談窓口に関合せがあり当番の役員が直接対応した案件について報告した。

(2) 台風10号による被災状況および宗谷地域の大雨による被災状況について(目黒常任理事)

8月30日から31日にかけて本道に接近した台風10号の影響により、富良野地域および十勝地域等で医療機関の被害が発生した。特に被害が大きかった富良野地域では、南富良野町立幾寅診療所で床上100cm、けん三のこば館クリニックで床上10cmの浸水が発生した。日高・十勝地域の医療機関では、8月31日から発生した断水が現在も継続している医療機関がある。その他に、東胆振・西胆振・渡島地域では、複数の

医療機関で停電が発生したが、いずれも復旧済みである。また、9月6日に発生した宗谷地域の大雨の影響により、市立稚内病院をはじめとする4医療機関で浸水等の被害が発生したが、現在はいずれも復旧している。

#### 道総医協関連事項（深澤副会長）

##### 1. 第3回地域医療専門委員会〔8月30日(火)〕について（小熊副会長）

北海道地域医療構想(素案)について説明があり、今後、委員から出された意見を整理し、9月中旬に開会の第3回定例道議会に提出するとともにパブリックコメントを行うことが了承された。その後、厚生労働省から8月10日付けで内示があった平成28年度地域医療介護総合確保基金（医療分）に関して、要望額の72.6%の内示率となったことから、予定事業の一部を見直した計画(案)の説明があり、了承された。

##### 2. 第2回地域保健専門委員会〔9月1日(木)〕について（藤原副会長）

国の整備指針に基づき、北海道のがん診療の未整備圏域において地域がん診療病院を整備するため、がん診療連携拠点病院等整備方針を改正する(案)と、拠点病院との格差をなくすことを目的として北海道がん診療連携指定病院の指定要件を見直す(案)について検討を行い、一部文言を修正の上、成案作成に向け準備を進めることとなった。

## 第14回常任理事会

**日時** 平成28年9月27日(火) 18:00～19:32  
**場所** 北海道医師会館9階・理事会室  
**出席者** 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・藤井・橋本・水谷・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、津田・藤瀬・篠島各監事  
(事務局：安達局長ほか12名)

#### 協議事項

##### 第1号 平成28年度北海道医師会表彰に関する件（三戸常任理事）

当会表彰規程に基づく70歳以上で会員期間20年以上の会員104名、本会役員・代議員を通算15年以上の会員2名、A会員の病院・診療所・老人保健施設従業員337名、国公立等医療施設従業員94名、医師会職員9名、ならびに規程第4条による特別表彰者1名の合計547名を表彰選考委員会での選考結果により被表彰者と決定。

##### 第2号 北海道助産師出向支援事業協議会委員の推薦に関する件（三戸常任理事）

藤井常任理事を推薦することと決定。

##### 第3号 母体保護法指定医師の指定に関する件（三戸常任理事）

新規申請者1名、再審申請者1名の計2名を指定医師とすることと決定。また、施設名称変更等4件の申請を承認。

##### 第4号 第4回理事会(移動)〔10月8日(土)・小樽市〕の議案に関する件（三戸常任理事）

10月8日(土)午後4時から小樽市において開催する、第4回理事会の提出議題を決定。

##### 第5号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（櫻井常任理事）

申請のあった日生涯教育講座49件、道医認定生涯教育講座44件の計93件を承認。

##### 第6号 その他

###### (1) 10月行事予定に関する件（事務局）

#### 報告事項

##### 1. 表彰選考委員会〔9月12日(月)〕について（三戸常任理事）

協議事項第1号で併せて報告。

##### 2. 医療科学研究所「医研シンポジウム」〔9月16日(金)・東京都〕について（笹本常任理事）

「地域医療構想をめぐってー地域医療・その実情と課題ー」をテーマに開催された。厚労省医政局・佐々木地域医療計画課長の基調講演、自治体担当者3名と医療関係者2名より、それぞれの地域の実情報告が行われた。パネルディスカッションでは、慢性期サービスの新類型が地域医療構想に影響を及ぼす懸念や地域医療構想を具体的に進めていくためには人材確保が重要であることなど構想策定後の課題が述べられた。参加者は約210名であった。

##### 3. 第54回日本医療・病院管理学会学術総会〔9月17日(土)、18日(日)・東京都〕について（伊藤常任理事）

東京医科歯科大学大学院医療経済学分野・川淵教授が学術総会長となり「創造的破壊～医療の質の向上と効率化の同時達成を目指して～」をメインテーマに2日間にわたり開催された。シンポジウムでは「アベノミクスと医療の国際化」「ビッグデータが私たちの医療・健康を変える!」「地域包括ケアシステムは日本になじむか?」等が行われた。また、学会特別企画として「社会医学系専門医と医療政策・マネジメント」と題し、来年春から開始予定の社会医学系専門医制度に関するシンポジウムが行われた。参加者は約700名であった。今回は、来年9月17日(日)～18日(月・祝)、東京都・昭和大学において独立行政法人労働者健康安全機構理事長・有賀学術総会長のもと「社会の変化と医療・病院管理学」をメインテーマに開催予定。

##### 4. 第1回都道府県医師会長協議会〔9月20日(火)〕について（深澤副会長）

各医師会より提出された10題について、協議がなされた。地域包括ケアシステムの構築が急務となり、認知症疾患医療センターが重要な役割を担う中、地方における設置が進んでいない状況に対し、日医・

鈴木常任理事より、医療資源が乏しい地域にもセンター設置が促進されるよう、要件緩和に向け厚労省と協議していくと答弁がなされた。地域医療構想調整会議のあり方について、日医・釜范常任理事より、地域医療構想は病床削減の制度ではないことから、各地域における構想に「病床の必要量は参考値であること」の記載を盛り込むよう、各地区医師会より行政に働きかけていただきたいとの要請があった。また受診時定額負担、新規個別指導、高額医薬品対応等について、協議がなされた。

#### 5. 緊急臨時的医師派遣事業 第8回運営委員会〔9月20日(火)〕について (藤原副会長)

来年度下期に係る医師派遣依頼について、センター病院から継続12件、初期被ばく医療機関(宗谷・日高・根室圏域)から継続5件、新規1件、その他として継続20件、新規5件、適用中止5件について内容を精査の上、承認した。また、北海道より継続して地域への医師派遣に協力している医療機関として17病院を認定したことの報告が行われた。

#### 6. 第22回医療経済研究機構シンポジウム〔9月21日(水)・東京都〕について (笹本常任理事)

医療経済研究機構の主催で開催された。同機構・満武副部長から基調講演「NDBの活用を通じた医療経済研究機構の戦略研究の概要と展望」、同機構・泉研究総括役から特別講演1「AMED(日本医療研究開発機構)のミッション～データ共有と医学研究の推進」、国立情報科学研究所・喜連川所長から特別講演2「ビッグデータ、AIの医療における挑戦」の講演の後、「超高齢社会におけるNDBの総合的な活用と医療の在り方」をテーマに、同機構2名・大学3名・厚労省医療介護担当大臣官房審議官1名の計6名によるパネルディスカッションが行われた。東大情報理工学特任准教授の「レセプトや特定健診等のデータが現在400億レコード蓄積されている。この解析について医療関係者は大変と思うかも知れないが我々にとっては大した数字ではない。専門家のノウハウを活用して欲しい」との発言が印象的であった。参加者は約250名であった。

#### 7. 日医女性医師支援センター事業北海道・東北ブロック会議〔9月24日(土)・秋田市〕について (藤井常任理事)

秋田県医師会の担当で開催された。日医女性医師支援センター事業の概要について説明があり、女性医師バンク事業の体制を本年9月1日から変更し、相談窓口機能と職業紹介機能を分け、10月1日から職業紹介は専任コーディネーターを配置するとの報告があった。続いて各道県医師会より女性医師支援に関する取組み等について報告の後、意見交換を行った。来年度は、岩手県医師会の担当で開催予定。

#### 8. 日医かかりつけ医機能研修制度応用研修会〔9月25日(日)〕について (櫻井常任理事)

日医は、本年4月から日医かかりつけ医機能研修

制度を実施し、それに基づく応用研修会を去る5月22日に開催し、併せて、都道府県医師会等主催による本研修会の開催を要請している。それを受けて、当会では日医が示す応用研修会の開催要領により企画し「応用研修講義要綱：シラバス」の内容を熟知された講師を選し、開講した。定員130名を超える申込みがあり、当会館では収容困難なため30名ほどの方には次回優先としてお断りをした。このことから、来年度開催に際しては十分余裕のある会場の確保を検討する。

#### 9. 日医理事会報告(長瀬会長)

アジア大洋州医師会連合(CMAAO)タイ総会の件、中医協の件、第47回社会保障審議会医療部会の件等につき報告の後、「日本医師会最高優功賞」候補者推薦に関する内規変更、公益財団法人日本学校保健会からの平成28年度助成金申請、第2回都道府県医師会長協議会開催、資金運用委員会設置の件等につき協議した。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。なお、事前の理事打合会において、理事会と常任理事会の任務について、対策型胃内視鏡検診の円滑な導入に向けての要望、群大問題について等の意見交換を行った。

#### 10. 外部各委員会報告

##### (1) 医療と介護の連携の推進に向けた意見交換会 第2回専門部会〔9月16日(金)〕について (藤原副会長)

道内の全保険者(市町村)が遅くとも平成30年4月から実施しなければならない医療・介護連携推進事業(8事業)の実施状況について報告があり、現在、8つの事業のうち1つでも実施している保険者が約63%で、各事業の実施予定時期にばらつきがあり、課題として医師会・医療機関との連携をあげている市町村があることの説明があった。次に、情報共有の取組みについて、ICTを活用した患者情報共有システムなどの先進事例が紹介された後、在宅医療の実施状況について、在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院がなく、訪問診療が行われておらず、訪問看護ステーションのない市町村が18存在する等の説明があり、意見交換を行った。委員からは、ICTや地域間連携の重要性を指摘する意見があった。なお、本専門部会での意見をまとめ、11月に開催する親会である意見交換会で、小職から報告することとなった。

#### 11. 各部報告

##### (1) 第47回全国学校保健・学校医大会〔10月29日(土)〕について (後藤常任理事)

日本医師会主催、当会が担当で10月29日(土)京王プラザホテル札幌において開催する本大会は、全国各地から572名の申込みがあった。引き続き申込みを受け付けているので、多数参加願いたい。

(2) 「地域包括ケアシステムの構築に向けた取組」  
第4回シンポジウム [11月19日(土)] について  
(林常任理事)

昨年度より、当会、北海道歯科医師会、北海道薬剤師会、北海道看護協会の4者共催で開催しているシンポジウムを、北海道歯科医師会が担当となり11月19日(土)に北海道看護協会大講堂において開催する。「おたる地域包括ビジョンの取組」をテーマに、小樽市医師会・菅田理

事のほか多職種の講師から小樽地域の取組みについて活動報告をいただく予定である。当会会員には、北海道医報10月1日号附録にて案内をすることとしているので、多数参加願いたい。

12. その他

(1) 都道府県医師会長協議会 [11月15日(火)] の提出議題について (三戸常任理事)

都道府県医師会長協議会への議題提出および期限について確認した。

# お知らせ

## — 生命保険「団体扱い」のお奨め —

◇医業経営・福利厚生部◇

会員の皆様が加入されている下記生命保険会社(8社)の保険を、当会の『団体扱い契約』にしますと保険料が割引されます。

契約者が会員本人で『個人扱い』にてご加入されているご契約がありましたら、該当の生命保険会社担当者へ『北海道医師会の団体扱い』に変更したい旨、お伝えいただき、所定の手続きをお願いいたします。

記

### 【団体扱い生命保険会社名】

日本生命、ジブラルタ生命(旧セゾン生命分除く)、  
第一生命、住友生命、明治安田生命、富国生命、  
朝日生命、三井生命

※実際の割引料につきましては、ご契約の保険会社にお問い合わせください。

※当会を退会した場合は、会員へ確認の上、個人扱いへ変更させていただきます。

団体扱いに変更された場合の保険料の払込方法は、以下のとおりです。

開業会員⇒「国保診療報酬」から引去

勤務医会員⇒口座振替により毎月5日に

所定の口座から振替いたします。

(全国の提携金融機関(一部を除く))  
がご利用いただけます。

「問い合わせ先」

○団体扱い該当の生命保険会社

または

○北海道医師会『総務課』(TEL011-231-1434)

## 電子メールによる会員への情報提供について

### — メールアドレスの登録 —

◇情報広報部◇

本会では、インターネットを利用し、電子メールにより緊急性の高い情報を、会員の皆様に送信提供しております。対象は当会の電子メールアドレス利用者全員と他プロバイダの電子メールアドレスをお持ちになっていて、本会にアドレスを登録している会員です。

他プロバイダの電子メールアドレスの登録につきましては、随時受け付けておりますので、是非ご登録いただきたくご案内いたします。

### ●電子メールアドレスの登録方法

電子メールで、ご氏名、登録メールアドレスを明記のうえ、下記宛お送りください。

・申込先メールアドレス：[add@m.douj.jp](mailto:add@m.douj.jp)